

開会挨拶

西川 正郎 経済社会総合研究所長

挨拶 西川 正郎 経済社会総合研究所長

皆さん、こんにちは。経済社会総合研究所を代表し、お集まりの皆様方に、心より歓迎を申し上げます。NBRI 日本のプログラムに引き続き、ご参加いただきありがとうございます。このコンファレンスは2001年のESRI設立直後に、初代所長で、現在内閣のアドバイザーをお務めの浜田宏一教授ならびに、今回も出席をされておりますグレン・ハバード教授のイニシアティブのもと、学者、研究者の皆様が、学術的並びに政策的な問題について、意見交換する場として開始されました。その後 Anil Kashyap 教授をはじめ、そのほかの、全米経済研究所の方々が、毎年このコンファレンス開催の調整のためにご尽力いただいております。当コンファレンスは、NBER と ESRI 双方の研究を公表し、理解を共有する貴重な場といえるでしょう。

今回は三つのセッションで構成されており、日本経済や経済理論に造詣の深い専門家の方々にご議論を頂きます。第1セッションは、日本の経済成長アジェンダについて。第2セッションでは、経済変数として重要な家計消費について。そしてパネルセッションでは、日本の持続的成長のためにという題で議論をいただきます。アベノミクスが始まって1年半経っているところですが、日本の経済は着実に上向しているところだと思います。しかしながら、これからしっかりと日本経済の好循環を拡大し、デフレを脱却し、経済再生への道筋を確かなものにしていくためには、まだまだ多くの解決すべき課題が残っていると考えています。今日の議論はこうした課題をまず特定し、有効な政策を見いだすことの一助になると考えています。本日もご議論いただいた内容につきましては、ぜひ日本の政策担当者にしっかりとフィードバックさせていただきたいと思っております。意義深い議論を楽しみにしております。ありがとうございます。

セッション1：日本の経済成長アジェンダ

議長 西川 正郎 経済社会総合研究所長

議長：西川 正郎 経済社会総合研究所長

大変興味深いプログラム、日本の成長アジェンダについて、伺っております、ボーゼン先生からまず30分以内に、プレゼンテーションしていただいて、そのあと福田先生からの討論をお願いいたします。

「日本の経済成長アジェンダの実現に向けて」

発表者：アダム・ポーゼン ピーターソン国際経済研究所 (PIEE) 所長

討論者：福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

発表者：アダム・ポーゼン ピーターソン国際経済研究所(PIEE)所長

ご紹介、どうもありがとうございます。西川所長、感謝いたします。私、録音は結構ですが、残念ながらクールビジネスに切り替えていないので、写真はちょっとと思っただいです。それでは私、今日恐れながら、おじゃまいたしました。というのは、お話がありましたとおり、この ESRI の歴史は確かに長くないかもしれませんが、その影響は非常に大きなものであるからです。浜田宏一先生の今までの功績、特に小泉政権における彼の功績は、私どもは感銘を受けております。そしてそうそうたるリーダーがこちらから輩出されました。例えば友人の梅溪健児さんは内閣府審議官になられましたし、そしていまは西川さんが所長になられたということで、今回このようなかたちでご招待いただき、本当に光栄に思っております。また私が緊張しておりますのは、数多くの米国その他の国々や日本の同僚、友人が NBER のミーティングから参加しており、非常に学術的に造詣が深い方々ばかりが揃っておりますので。さて今日お話しいたしますのは、何か新たな切り口というよりは、何らかの提言ができればと思います。まず経済について何が分かっているか、そしてそれをいかに成長政策に転換するかということです。タイトルは「日本の経済成長アジェンダの実現のために」であり、「実現」には二つの意味を込めています。私もここにいる多くの皆様も日銀の取り組みを非常に評価しておりますが、やはり皆同意しておりますのは、今後は経済の構造問題、供給サイドに目を向けなければならないということです。また二つ目の意味ですが、これをいかに実行するかということです。笹川平和財団、PIEE の様々なエコノミストがまとめた作業を参考にしますが、今日発言する内容はあくまで私自身の個人的見解です。

最初に申し上げなければならないのは、実は政策当局の皆が感じていることは、世間から十分な評価を受けてないということではないでしょうか。例えばヨーロッパなどでは、「この問題はまだ直っていない、あの問題も直っていないが、だけど振り返ればこんなに改善してきたじゃ

ないか。」と皆さんが言うわけです。または、「アメリカは150年で、憲法が導入されて、今の統合された安全な経済になった。我々はこんなに進展してきた。」ということを行いますよね。アメリカも全く例外ではなく、歴代の大統領はこんなに頑張ったのに評価されないと文句を言うと思います。ただ日本においては、特にこの20年、ある問題がありました。数多くの政策のリストが発表され、議論され、実行される予定として、政策の数で人々の評価を得ようとした。でもそれが効果の面では人々に懐疑心を抱かせてしまったわけです。したがって、安倍政権はそういった意味では非常に賢明で50、60ないしは70の問題を直しますと発表するのではなく、明確なプライオリティを設定した。昨今、若干これについては後退が見られ混乱があるのかもしれませんが、一つ懸念しております分野があり、のちほどお話をしたいと思います。とはいうものの、安倍首相がこの1月にダボス会議で発表した内容を聞く限り、日本においては正しい優先順位が設定されています。すなわち、ヘルスケア改革、農業改革、女性の社会進出、そして伊藤さんがご尽力された GPIF の改革、加えて金融政策との協調などに焦点を絞った点です。これに消費税の着実な引上げを加えて六つです。長いリストに見えるかもしれませんが、今までのリストと比べれば非常に短いリストですし、そのうちの二つは実は既に実行されているとっていいかと思います。一つは金融政策と財政政策の協調です。日銀は正しい道を進んでいると思います。これについては後で議論しても結構ですし、パネルディスカッションでも取り上げることになるでしょう。政府と日銀の協力というタブーが解消され、決して危険な結果ではなくよい結果につながっている。したがってこの点は順調です。二つ目は GPIF の改革、これは改革の最大項目ではないものの非常に重要なものであり、目に見えるかたちで進んでいて、実行済みとってよいと思います。

そうなりますと、四つの残る改革があります。農業、女性進出、ヘルスケア、そして消費税、ないしは税制の問題。今後これをどうしたらよいか。第一に、これらを実現していくためには、他の項目をこのリストに加えないこと。他の項目をこのリストに加えてしまうと、恐らく焦点を失い、信頼性を損ない、改革の勢いを損なうことになり、そして他の人々は我慢出来なくなる。非常に単純に聞こえるかもしれませんが、他の項目を追加してしまうことのリスクを説明します。現在、日本では多くの大都市圏を巻き込んだ特別経済特区構想という非常に興味深い戦略が行われております。米国の多くの関係者、場合によっては日本の一部の人々もまだ、これらがどう機能するのか、何が行われるのか、完全に理解していないかもしれません。私が聞いた説明では、この特区がもたらす主要なインパクトは、労働市場を通じて中小企業の競争力の

改善につながるということ、特に医療、社会保障分野の競争力を強化することにつながるはずだと。そしてまさに税制の改革への道筋をつけるものだという話を聞いたわけです。これは非常に私は価値のある目的だと思います。

ただこの数カ月の日本における動きは、いわゆる地域問題が顕在化しているようです。例えばシンクタンクなどによると、日本における地方自治体が 2000 もあるのは多すぎる、このうち 500 程度は向こう数年間で解消しなければならないと話が出ていると。政治家の中には、事業のある地域にはもっと活性化のために資金を投入しなければならないと。実際には地域社会が成り立っていない、いわゆるオールドファッションな、地元へ資金を投入して票を買うんだと。これは非常にかんばしくない。直接的に資金が無駄になってしまうことに加えて、政府がプライオリティを持続できないという悪いシグナルを送ることになると私は心配しております。エコノミストとして、我々はこれを指摘するべきであり、こういった後退、いわゆる地方政治が進んではいけないと主張する必要があると思います。これは根深い課題で、イタリア南部や、米国のアラバマ州や西ヴァージニア州、日本の沖縄といった地域をどう活性化していくかというテーマには多くの時間と努力が投入されてきました。こうした地域をどう発展させるかは興味深い課題です。私の理解では多くの場合、流動性を低めて人々が地域を離れにくくするのはなく、むしろ流動性を高めることが効果的ではないか。恩恵は地域にではなく各個人に与えられるべきであり、明らかに選挙の論理とは異なるもの我々はそうしていくべきである。

二つ目は農業改革です。これは多くの側面で、究極の課題です。首相はじめ選挙を経た人々は、どれだけ血を流して、政治的な資本と時間をかけて農業を改善し改革を進めようとしてきたか知らないだろうとみんな言うでしょう。確かにかつてと比べれば随分いい状況になりました。しかし外から見ると、依然として問題です。昨日ニュースで皆さんご覧になったと思いますが、米国で両党の 140 人もの議員がオバマ大統領に対して、TPP には賛成だが、日本が農業でただ乗りするのは黙認できないという趣旨の公開書簡を発表したのです。もちろん議会をからかう理由はたくさんあり、米国の議員は随分偽善的であると。自分たちだって農業の関係者の票を集めて選ばれているわけですから。しかしこれは現実の問題を反映している。首相も気づいているかもしれませんが、JA の会員の平均的な年齢は 89 歳ぐらいなので、あと 5 年待てば多くの人は別の世界に行っておられるかもしれないので、少し時間稼ぎすればいいのではないかと。しかしながら第三者の目から見ると、今やるべきであると思う。私どものワーキンググループの成果を参照しますが、個人の責任で発言します。TPP の文脈では、日本はコメを除いてゼ

口関税を目指すべきです。そうでないと、日米が進めている市場改革を新興国に対して求めても正当化できないし、米国の議会の支持も得られないと思います。

これは、心地よいと思う以上のペースで改革を進めなければならない分野の例です。地方政治の反発、農業改革の停滞という二つの問題がありますが、これらの陰で進んでいる持続的な経済成長戦略の一つの側面が、女性の労働市場進出です。皆様よくご存知かと思いますが、経済的な根拠としても、経験も技能もある女性を活用しない手はない。こうした方々が働ければ、特に人口が減少していく中で、プラスの供給ショックになります。これをここにおられる皆さんに、私から訴える必要はないと思います。評価したいと思いますが、データを間違えていなければ、この12カ月で50万もの新たな女性が、日本の労働市場に進出したと。これは非常に大きな数字です。多いのはフレックスタイムないしはパートタイムかもしれませんが、女性が参加できるような雇用形態があるという意味で、よいことであると思います。ただ改めて考えなければならないのは、果たしてこれで十分なのか。かつてと比べれば十分に改善されたのか。必要な改善が十分に達成されたのか。IMF また日本政府の中でも、女性進出を促すために取るべきさまざまな取り組みが発表されております。

サプライサイドにかかわる取り組みで、例えば公立の保育をより多く提供するとともに、税制を変えていく。ないしは、保育を必要とする女性をサポートをする。こういったことはスウェーデンやドイツなどでも導入されており、成功しています。この問題について、まもなく国会に提出される法案は、アファーマティブ・アクションや、民間部門での経営者の女性の割合に関するものだと思います。もちろんこれは支持しており、ぜひ実現してもらいたいと思いますが、これだけではほかの対策がなければ、十分な成果は期待できません。

背景にある大きな問題は、勿論財政の持続可能性の問題です。丁度昼食で、フェルドマン先生や他の方々と議論したところです。私は、1997年の増税に反対したことで知られています。そうした背景はあるのですが、繰り返し日本の友人や政治家の方に申し上げていますが、今回は増税をしない選択肢はありません。増税の結果経済が減速する可能性は否定できませんが、増税は続けなければいけないと思います。これは現在の増税のことではなく、この秋またはそれ以降に、いつどのように、さらなる消費税の引上げを決めていくかということです。ご存知のように科学的には財政の持続性の考え方については多くの方法があります。例えばデビッド・ワインシュタインとクリスチャン・ブロードマンの論文は我々に問題提起をしました。米国や

他の地域で、日本でも適用可能な方法論についてよい研究がされております。大まかにいうと、数年以内に消費税が20%以上にならないと数字の帳尻が合わないことを受け入れざるを得ません。伊藤隆敏さんもこの点について言ったと思いますし、私も同感です。持続可能性の問題がこれまで顕在化してこなかった理由の一つは、いずれ増税できると皆が思っていたからです。増税余地がありますが、増税余地があるというだけではなく遂に実際にやらなければいけないところまでできています。

勿論政治的には問題があり、明らかに人々は現在増税に満足しておらず、景気回復も鈍化してきているのに、本当に継続的に増税できるのか。一方で、消費税増税以外の手段はあるのかということ。例えばIDナンバーや中小企業への課税で課税ベースを拡大するとか、あるいは社会保障や公的支出を大幅に削減するのか。この分野では多くの経済学的な応用研究が過去20年、特に過去5年間行われてきました。南欧諸国での財政再建はリアルタイムで行われておりますが、そこで幾つか分かかってきたことがあります。

第一に、継続的に社会保障支出を減らすのは極めて、極めて困難であるということです。我々は二つのステップが日本で取られたのを見てきました。一つは小泉政権のときに、社会保障支出に上限が設定され、もう一つは年金改革が約10年ほど前にあり、これは米国においても実行されるかもしれない社会保障改革と類似しているものです。どちらも役に立ちましたが、社会保障支出の全体としての増加傾向を変えることはできておりません。社会保障支出の増大を止めることは不可能と言う訳ではないのですが、それはより信頼性と実現性が低い。こうした支出の削減は、他の多くの国々と並ぶ程度の税率を公に設定することよりも、目に見えづらい手段です。私は悲観論者になるつもりはありませんし、多くの人が日本の財政破綻に賭けた投資で損をしたことは知っていますけれども、安倍政権がこの秋に消費税の増税の決定をあまりに躊躇したり、あるいは2015年の秋に予定どおり増税することに失敗した場合には、国債市場というより株式市場や為替市場で、本当にリスクがあると思います。

もし代わりにこうしたらどうか、別のところから歳入を増やしたらどうかとか、様々な考えはありますが、大事なものは歳入と成長のトレードオフで、それを実現する何らかの政策を選択することになりますが、実際のところ、長期的な財政の維持可能性に対する即効性とそのモニターのしやすさという観点から、消費税増税に代わりうる手段は殆どないと思います。

以上で、主な分野についてはお話ししました。勿論、私が触れていない分野は多くあります。通常、講演者はこういうときにはたった 20 分しかないので云々、ということを言いますが、私は全く違います。リスト長々とある様々な他の項目は全て二次的なものです。安倍政権は前述の 6 分野に集中しなければいけません。例えばコーポレートガバナンス改革などは、長い間日本で議論になってきたことで、望ましいことであると思います。エネルギー政策もさまざまな理由で重要ですが、しかし日本の長期的な成長と財政の持続可能性の観点からは重要ではありません。また、新しい企業のスタートアップの話もしてもいいと思いますが、よく話題になっているこういった要素すべては今ここで言っていないが、これらのことは短期的な成長への具体的な影響は不確実であり、それほど平均的な有権者やマーケット参加者からは、目に見えるものではありません。

あと 5 分ぐらいあると思いますので、最後にいくつかガイドラインを申し上げたいと思います。今申し上げたような改革を実現していくためにはどうすればいいのか。そしてなぜ、こういった主要な分野で改革を推し進めていくことが政治的に無謀なことではないかを申し上げたいと思います。最初に、これは誤った考え方だと思いますけど、よく言われていますが、選挙で選ばれたリーダーというのは政治的な資本限られているとよく言われます。オバマ大統領のホワイトハウスでもこれが言われていますし、常にマスコミで日本でも話題になっております。安倍総理は政治的な資本を安全保障問題の解釈変更に使ってしまったので、もう改革の方向に進むための政治的な資本は残っていないといわれていますが、これは根本的に誤ったイメージだと思います。こちらにいらっしゃるグレン・ハバード氏は、米国で非常に影響力のある CEA の議長を務めたときに、全く逆の動きを見ていました。

決定的な勝利を続けることで、政治的な資本は級数的に増大します。金融資本とは異なり、分散化することが便益を生むとは限りません。戦いに勝つと、それに基づいてすぐに次の戦いに進むことができます。時には前に進まなければならず、躊躇していると反対が増えるだけです。二つ目は関連したことです。非常にアグレッシブに、「ニクソン訪中アプローチ」を取ることが重要です。多くの方々、日本の方もご存知かと思います。政治家が、党が長い間言ってきたことと逆のことをやることで、大きな効果があると。反共産主義のリチャード・ニクソンが毛沢東の中国を訪問して関係を強化するといった例ですが、経済でも同じような例があると思います。

例えばビル・クリントンは福祉制度の改革を90年代半ばにやりましたし、ジェラード・シュレーダーも失業保険の改革を2000年代初頭にドイツで行いました。またロナルド・レーガンは、1期目に一部増税をしております。現在のギリシャの首相は、保守党ですけれども、いくつかの寡占企業に対して増税しています。時には、誰かを犠牲にしなければならない。政治のためのみならず、みんなにデモンストレーションする意味でも、時にはアグレッシブな行動を取らなければいけません。待っているだけではなく行動すべき分野として、農業を挙げました。

三つ目に、だからといって味方を攻撃するのみならず、敵も攻撃していいんです。例えばロナルド・レーガンは、PATCO、航空管制官組合を解体して多くを得ましたし、マーガレット・サッチャーは石炭鉱山労働者のストを解体して便益を得ました。自民党や安倍総理のリーダーシップにとっては、一部の地域への補助金をやめることも有効と考えます。

最後に、既にお話ししたことの繰り返しになりますが、最終的に鍵となると思っていることがあります。私たちは、過去何年かの間、政治経済の中で多くのことを学びましたが、最も重要なことのひとつが、公的に説明可能な目標を持つことです。金融政策の面では非常に単純で、インフレ目標では非常に明確に定義された手段と時間軸があります。財政の面では、同程度にはすっきりしたものではないかもしれませんが、似たような目標が設定できます。例えば、財政収支を均衡させるとか、構造的な財政赤字をあと何年でこれだけにするといったことが言えます。申し上げましたように、実体経済の構造改革については、目に見えて検証可能な目標を設定することが困難です。一部には構造改革というのは、本来的に成果を出すのにより長い時間がかかりますし、際立だった効果はなかなか見えません。簡単な方法はありません。だからこそ冒頭申し上げましたように、安倍政権のアジェンダ、1年半経って、その優先順位は大部分正しかったと思います。それをこれからどうするのか。例えば何人の女性を今後何年間で労働マーケットに参入させる、コメ以外のものを全てゼロ関税にするといった明確なターゲットを設定する。またこれはもう行われたと思いますが、GPIFの資金の配分についても明確なターゲットを設定する。

他の政策の優先順位への言及を見合わせることもなっても、こうしたターゲットの透明性と信頼性のために、こうした大きな政策を強調するために言うべきことがあると思います。このあとの議論に貢献できれば、ひいては日本全体の議論にも貢献できれば幸いです。改めて、西川

所長と ESRI に対し、本日も招待いただいたことを、また皆様にはご清聴頂いたことに感謝申し上げます。ありがとうございました。

議長：西川 正郎所長

アダムさん、非常に集約したプレゼンをいただき有難うございました。福田先生、それでは 10 分間をお願いいたします。

討論者：福田 慎一 東京大学大学院経済学研究科教授

ありがとうございます。西川所長、今回招聘いただき有難うございます。私自身、今のプレゼンテーションを大変楽しませていただきました。非常に価値のある示唆を日本の成長アジェンダに対して提供いただき、私としては基本的に完全に同意しているというふうに申し上げたいと思います。ただし討論者としては、事前にトーキングポイントをいただいていたんですが、実際のスピーチは非常に違うものでしたので、非常に難しい役割をいただいております。基本的には元々のトーキングポイントとしていただきましたポイントに沿いながら、実際にお話しになったポイントもつけ加えつつ、私の見解を申し上げたいと思います。

はじめに、トーキングポイントの中でもプレゼンテーションでも、農業やガバナンスを改善していくためには貿易が必要だという話があり、賛成します。日本ではこれまで構造改革において、「外圧」と呼ばれる海外からの圧力が非常に重要でした。しかし最近では、外圧効果は減ってきています。というのも手を着けやすい部分は自由化が進んできましたので、外圧の効果はかつてほど大きくないわけです。とはいいいましても、農業部門とはまだ外圧が必要な部門でしょう。当然ながら、コメを含め一部の主食品の高い関税率を下げるのは難しいと思いますが。ただし農協のようなロビー団体の力はかつてほど強くはないし、実際に農業部門に従事する人たちの高齢化は非常に深刻です。よって、反対勢力としてはかつてほど強力ではありません。そしてこれは、豚肉の関税の問題でも同じです。日本での養豚会社の数を見たところ、ここ 20 年で著しく減少しています。反対勢力としては微々たる数字です。ただ、問題は、このように反対勢力は小さいにも関わらず、国民が必ずしも TPP に合意していないことです。というのも、こういった譲歩あるいは自由化のメリットというのは多くの日本国民にあまり見えるものでな

く、例えば豚肉の関税を自由化したときに何が起こるのかがよくわからないんです。豚肉の関税自由化自体の効果は小さいので、自由貿易全体についての議論で一定のコンセンサスを得ないと、日本にとっての利益は目に見えるものにならないと思います。

また地域的貿易協定、RCEP の重要性について、元々のトーキングポイントでは言及されてきました。RCEP というのは、地域内での自由貿易協定ですが、近年は東アジアでの貿易の統合が非常に進んでおりますので、潜在的には非常に重要です。しかしながら、日本としては FTA の交渉として、韓国、中国とは非常に苦戦をしている。実は日本は FTA の交渉を一番初めに韓国と始めたのですが、まだ合意に至れていない。問題の一つは、韓国が日本よりも高い関税率を設けている点です。FTA は自由貿易協定ではありますが、真の意味で自由貿易協定とは言えず、合意に至った後でも結構高い関税が残るのです。この点で日本は韓国との FTA の議論に強い懸念を持っています。

一方で、TPP においては、WTO の原則を基本的には受け入れて、自由貿易という原則を守っておりますので、日本にとってより受け入れやすい原則です。だから日本は今 TPP に非常に集中しながら、RCEP よりも交渉に注力をしているわけです。RCEP の交渉においては、韓国と日本の自由貿易協定と同じようなストーリーをたどる可能性が非常に高いからです。当面は RCEP より TPP というのが、日本が貿易に対して直面している今の問題であります。

次に生産性上昇の減速です。先ほどのご発表の中ではあまり言及がありませんでしたが、非常に深刻な問題です。日本企業の ROE を見ると、プラスではありますが、国際的観点からは非常に低い。日本企業における収益性、生産性をどう上げていくかは非常に重要な課題です。日本ではバブル期に非常に多くの投資がなされ、その後 20 年にわたって過剰投資が残っています。多くの日本企業は古い資本を更新しなければいけないけれども、未だにまだそれをするには前向きではない。というのも、今国内市場は今後も縮小が続くと予想されており、それによっていわゆるシュンペーター型の成長はなかなか実現できないこととなります。バブル崩壊後、1990 年には金融危機もあり、信用の配分の誤りというものもありました。しかし 2000 年代は少し違って、日本の金融部門もかなり安定し、健全になってきた。多くの会社はコスト削減には注力しました。よって、ゾンビ企業はなくなったか再建されたのもう殆どいないのです。ただ、新しい革新的な投資には非常に後ろ向きであった。革新性が欠けているというのが今の問題です。

日本政府は法人税減税の議論はしていますが、それによって生産性の問題が解決されるかについては、懐疑的です。

次に財政持続可能性について、これが日本にとって極めて重要な問題であることについて完全に同意します。経済にマイナスの影響があるとしても、これから消費税を上げていくことはもう日本で不可避です。また同時に高齢化が進むことでさらに社会保障支出が増えていくことも不可避なので、どのように社会保障歳出を削減していくのかも重要で、そのためには社会保障制度の劇的な改革が必要です。しかし安倍内閣のもとでさえも、社会保障改革のペースは非常に遅い。GPIFの改革が重要であったことには同意しますが、社会保障制度の部分的な問題解決であり、根本的な問題の改革ではない。日本政府は既に多くの楽観的なシナリオを発表しています。例えば、2004年に政府は日本の年金制度は今後100年維持可能と言ったけれども、多くの国民はそれが真実でないことを知っていた。政府はそういった楽観的シナリオが間違っていたと言わなければならないけれども、まだそうしていない。そこが安倍政権が行わなければならない部分です。

次に金融政策についてですが、今までのところ期待を変えていくことについて成功しています。しかしながら、新たな期待は経済主体間でばらつきがあります。まず株式市場や外為市場でポジティブな反応があり、主に外国人投資家によってもたらされたものですから、安倍政権の政策は外国人投資家に高く評価された。しかし多くの日本人からはそれほど評価されていない。消費者とそれから市場全体においてはインフレ期待は若干上がったが、生産者においてそれほど上がっておらず、コスト増の価格転嫁はなかなか進んでいない。特に中小企業の製造業者はデフレから脱却することにまだ楽観的ではありません。

いずれにしても、安倍政権の政策はデフレギャップを減らすという意味では有効でした。もしかするとうまくいけばこの長期にわたる停滞から回復できるかもしれない。ただ、だからといって明るい未来があるとは限らない。主な要因は日本の潜在成長率が低く、日本にとっての大きな懸念です。生産自体は回復をしているが緩やかな回復にすぎず、生産性上昇の問題は非常に大きな懸念です。ニクソンの訪中のような劇的な改革が必要であり、安倍首相がその第一歩を踏み出したということについて全く同感です。

農協を含む多くのロビー団体は以前ほどには影響力を持っていないので、こういった改革を押し進めていく大きなチャンスです。しかし日本の経済がこれから成長するためには、少子高齢

化の進展がやはり大きな障害になるでしょう。日本の多くの地方では若い労働力が東京圏に流出してしまっている。よって地方における高齢化は非常に深刻です。一方で東京圏は若い労働力を受け入れているものの出生率は非常に低く、日本全体としても低い出生率になってしまっているわけです。これが人口の高齢化の状況をさらに悪化させている。この問題は解決せねばならない。安倍首相としては女性、高齢者の労働参加率を高めたいと言っており、それには賛成ですが、それは潜在的な高齢化の問題を解決するものではないので、もっと劇的な改革が必要と考えます。ありがとうございました。

議長：西川 正郎所長

福田先生ありがとうございました。10分少々残っております。午後の最終セッションでも経済成長について議論する予定ですので、よろしければフロアの皆さんの御質問に移ります。齋藤さん、どうぞ。

コメント1：齋藤 潤（内閣府）

齋藤 ポーゼン先生、非常に興味深いプレゼンテーションを有難うございました。コメントと質問があります。まずコメントは先ほどの発表について、特定の改革に集中するべきで、その他については忘れてよいと、仰ることはよく分かりますが、それによって重要な改革がもしかしたら先送りになるのではということが気がかりです。例えば、過去今まで、財政、そして社会保障のプログラムについての議論を90年代もしくはその前に先延ばしにしたことを非常に後悔しております。そして不良債権についての集中的な議論をした。先生の仰るメッセージはよく分かるのですが、やはりまだまだ数多くのアジェンダについて取り組む必要があります、そこが非常に難しいところであると感じます。そしてプレゼンテーション資料に関する質問ですが、日本における中小企業の保護についてのコメントがありましたが、非常に重要なメッセージであると思います。これまで企業のスタートアップについて議論され、関心が高まっておりますが、生産性が低く、収益が上がらず税金を納めていない企業の退出についての議論は今まであまり行われてこなかった。だからこそその生産性の伸びが低い水準にとどまっているのだと思

います。したがってその退出戦略も考えるべきであると思うのですが、退出戦略についてどう対処していくべきでしょうか。

コメント2：星 岳雄（スタンフォード大学）

星岳雄と申します。スタンフォード大学です。ポーゼン先生が仰ったことの多くについて賛成いたしますが、一つだけ申し上げます。先生は政治的な資本は制約されておらず、成功することで政治的な資本を累積できるということでしたが、それは銀行は利益を上げることで資本を積み増すことができるということと同じことではないでしょうか。したがってある時点を見れば、政治的な資本というものはやはり制約されている。だからこそやはり幾つかの改革に集中する必要があるということではないでしょうか。多分先生もそのことをおっしゃっていたと思います。賛成いたします。

コメント3：八代 尚宏（国際基督教大学）

ありがとうございます。私もお二人に賛成です。ただお二方ともにニクソン訪中アプローチが必要と仰っていましたが、どういうインセンティブが背後にありますでしょうか。つまり、構造改革は長い間必要でしたが、実際にうまく実施されてきませんでした。今回は異なるとする、何が異なるのでしょうか。拡張的な金融政策と財政政策が取られて、予算の均衡が必要ですが、これは社会保障改革に懸かっているところで、意見が一致しません。したがってニクソン訪中アプローチを実現させる力は何でしょうか。私が考えるところ市場の原則、特に金融市場のプレッシャーがなければ、日本の場合はニクソン訪中アプローチはできません。社会保障問題は長期的な問題で、金融市場は非常に短期的な問題ですが、両方の問題は連関しています。この点への対処は、前回の構造改革との主要な相違点であると思います。

コメント4：ピーター・ドライスデール（オーストラリア国立大学）

ピーター・ドライスデールです。ポーゼン先生、お話ありがとうございました。成長アジェンダについての強力な分析をありがとうございました。少し補足をお願いしたく、福田先生もで

すが、構造改革アジェンダの中での対外経済政策について。TPP へのコミットメント、特に農業改革の重要性を強調されました。方向性については私も全く同感ですが、これについて新たな姿勢を持ち込むという観点からは、その中の要素がよくないと思います。今まで取られたアプローチは全国的な改革の一部としてではなく、別の2国間の貿易協定のようなわけです。実際にお互いのマーケットで歩み寄りをしようとしている、二つの当事者のやり取りなわけです。ですからあんまり有望ではありません。で、外交的なものかもしれませんが、これが望む効果を出すためにはそのシンボルとして、そしてその内容について全く違う扱いが必要かもしれません。で、なぜ農業改革がそれだけ大事だと思われるか、そして全く異なるアプローチが必要という私の考えに賛成されますか。農業は全体の中の小さな一部で、他の部分のほうが大事だと思います。

発表者：アダム・ポーゼン所長

まず、福田先生に感謝すると同時に謝罪したいと思います。私が発表の方針を変えたことでご迷惑をお掛けしてしまいましたが、しっかりと内容のあるコメントを頂いて有難うございました。私が何を言ってもきっと先生はいいことを仰るでしょうから、問題はないのですが。そして様々な方から多くの思慮深いコメントを頂き有り難うございました。簡潔に回答いたします。齋藤先生からのコメント、重要なことを先送りにする点について、確かにそうです。その危険性は常にありますし、長期に渡る場合には特にそうです。しかし同時に、消防士のアプローチと同じで、最も喫緊の課題にまず対処する必要があります。これには政治問題だけではなく合理的な理由があります。90年代から2000年の不良債権についても、本当にそれに先に対処しなければならなかったんです。福田先生や、星先生、カシャップ先生も長期に渡って指摘されていますが、日本の銀行制度に資本と意思決定機能を戻すことがまさに今の経済回復の基礎でありますので、それがなければこれができなかったことは明らかであります。

ここで言いたいのは今の火事は財政政策だということです。決してギリシャのようになるわけではありませんが、実際の問題になるポイントまで来ています。八代先生が言及された市場の規律という点にも関連しますが、もし日本の財政状況に対処がされなければ、実際に市場で動きがあるのではというところまで来ています。長期の実質金利マイナス成長率が財政に与える影響の重要性については、トマ・ピケティ氏の著作が話題になる前から知られていました。や

はり成長率をしっかりと上げていかなければならない、齋藤先生の二つ目のポイントに繋がりますが、どう中小企業の退出を促して生産性を高めていくか。答えとしては確かにそうですが、ただ米国では貯蓄率を上げないと、とずっと言っているのと似ています。確かに正しいのですが、そのための手段は十分信頼できるものではない。デンマークの50%のように高い水準からではなく低い水準から税率を上げることは、実質金利マイナス成長率の改善に大きな効果があることは知られています。ですから反対する訳ではないですが、仮にアジェンダの数に上限があるならば、私はその問題を一番には置かないでしょう。

星先生からの非常に重要な質問に繋がりますが、銀行の資本に喩えるのは的確で、政府の資本も賢明に投資すれば積みませますが、そうでないと倒産すると。少し反論させていただきたいと思います。この件については十分に分析した訳ではなく、今後数年間で行いたいとは思いますが、感触としては、物理のようにあるシステムの中にあるエネルギーの総量は有限というエネルギー保存則が政治にも適用されるとは考えていません。

最後にニクソン訪中アプローチについて。ドライスデールさんの貿易の点はパネルセッションで扱えると思いますので。結局のところ、何らかの外的圧力と正しいことをやろうという動機のコンビネーションが必要ということです。ニクソンとキッシンジャーのケースでは、正しいかはともかく、米国としては徐々にソ連に対して遅れを取るという外的な危機感があった。リチャード・ニクソンにとって米国の外交政策及び安全保障は最重要課題であったため何とかしなければならぬということで、政治的リスク懸けて訪中の判断をしたということです。現在、安倍首相も同様に世界を見ているかもしれません。結局、ドイツのシュレーダー首相が雇用制度改革を行ったことは彼が政権を離れてからも恩恵をもたらしました。安倍首相の10年が多少短くなるリスクがあっても、正しい政策を行うことに代わるものはないと思います。

討論者：福田 慎一教授

八代先生のコメントについて、仰るとおり市場の規律は確かに重要であると思います。ただ場合によっては規律がうまく機能しないことがある。例えば財政の持続性については、市場の規律は実は今の状況を好んでいるのですが、これが正しいことではないと思います。また株式市場は場合によっては政策の発表に過剰反応することがあるけれども、これらの反応が正しいと

は必ずしも言えないわけですね。ですから市場の規律は確かに重要ですが、同時にデータを確認しておく必要があると思います。以上が八代先生のコメントへの回答です。

議長：西川 正郎所長

ポーゼン所長、ワシントンから東京にお越しいただき感謝いたします。また福田先生、コメントに感謝いたします。また参加された皆様の発言に感謝いたします。